

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月7日

上場会社名

株式会社ブイ・テクノロジー

上場取引所

東証マザーズ

コード番号

7717

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.vtec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中原 有庸 TEL (045) 338-1980

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

米国会計基準の採用有無 無

1. 18年9月中間期連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,792	22.5	754	△26.6	739	△26.7
17年9月中間期	7,177	55.8	1,027	—	1,009	—
18年3月期	14,618		2,170		2,096	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	459	△20.5	10,038	68	9,642	69
17年9月中間期	577	—	12,925	35	12,546	07
18年3月期	1,251		27,856	83	26,621	10

(注) ①持分法投資損益 該当事項はありません。

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 45,730.4株 17年9月中間期 44,689.5株 18年3月期 44,938.3株

③会計処理方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤前中間期の対前年中間期増減率は、前々中間期が損失計上のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	14,833		5,761		38.8	125,201	41	
17年9月中間期	10,571		4,491		42.5	100,193	83	
18年3月期	13,311		5,290		39.7	116,530	96	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 46,014.4株 17年9月中間期 44,830.2株 18年3月期 45,395.8株

②期末自己株式数 18年9月中間期 5.4株 17年9月中間期 4.6株 18年3月期 5.0株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	11		△137		△427		1,514	
17年9月中間期	△314		△121		1,017		1,485	
18年3月期	△355		△199		1,709		2,058	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	13,700		750		450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,840円 28銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ブイ・テクノロジー）及び連結子会社3社により構成されており、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（修正、検査、計測、観察装置）及び露光装置の開発・設計・販売を主な業務としております。なお、製造は全て協力会社に委託しております。

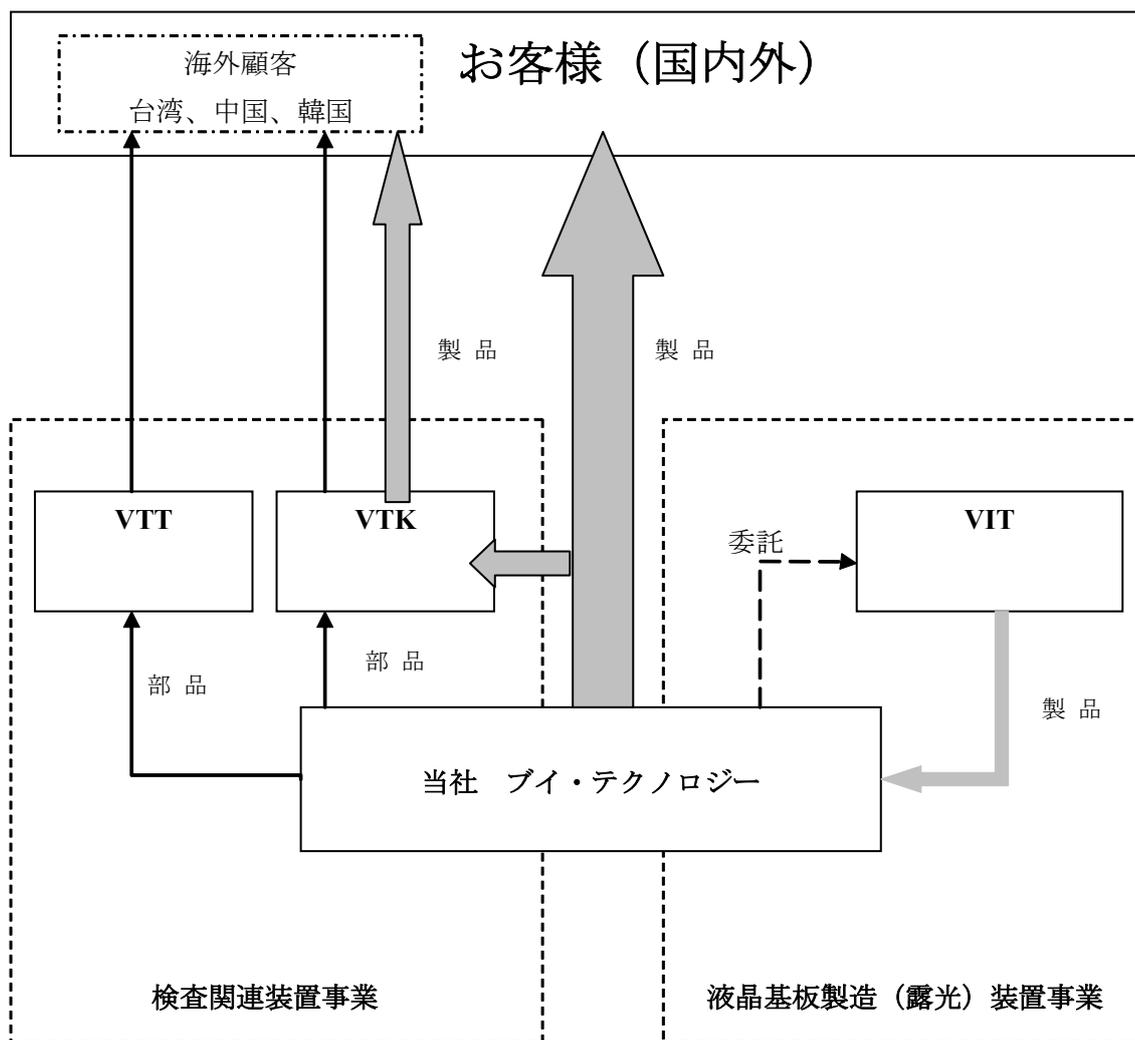
当社は全装置の設計、開発、販売及び顧客サポートを行っております。

韓国子会社 V Technology Korea Co., Ltd. (VTK)及び台湾子会社 V-TECH Co., Ltd. (VTT)は、所在国及び近隣地域の顧客に対する営業活動、納入装置の立上げ、消耗部品等の販売、メンテナンス業務を行っております。VTKでは一部検査関連装置で直販を行っております。

株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー(VIT)は露光装置の開発、設計、製造（管理）を行っております。

<事業系統図>

上記事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、最先端のエレクトロニクス業界の発展と振興に貢献することを経営の理念としております。この経営理念を達成するため、当社は「ベストパートナー」を基軸に「ハイスピード」、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」の経営ビジョンを掲げ、オプトエレクトロニクス技術の中核として、常に最先端のFPD業界のニーズに応える検査関連装置及び露光装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、迅速な対応「ハイスピード」を重視し、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」に基づき特定の装置に過度に依存することなく、当社の独自技術を活かした特徴のある製品を提供することにより、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実をはかりつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針といたします。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定いたします。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上並びに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しており、今後も引き続き株価水準を考慮しつつ、当社株式の流動性向上及び個人投資家数の拡大を目指してまいります。

(4) 目標とする経営指標

FPD市場の中でもLCD市場は中期的には年率20%以上の成長が期待されます。その需要を背景に、当社グループの検査関連装置及び露光装置は、引き続きLCD市場を中心とした販売活動を展開して売上拡大を目指してまいります。先端分野での競争力強化のためには研究開発投資は不可欠であり、また事業拡大には諸経費の増加が伴います。これらの投資と経費を適正に見込んだ後、経常利益率15%以上となることを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの検査関連装置の対象であるFPD製品群の需要は、上述のとおり順調な伸びが予測されております。しかし、当社の業績に大きく影響するFPDメーカー各社の設備投資動向については、最終製品であるFPDの需給環境によって急速に変化することがあります。そのため中長期の数値目標は設定しておりません。ただし、当社の姿勢として、投資の谷にあたる年度にあっても一定の利益を確保することを目標に、検査等の対象分野（LCD、PDP、有機EL（エレクトロルミネッセンス）、等）の拡大を図ること、及び設備の大型化、高速化、システム化に応えられる要素技術の開発を積極的に推進してまいります。

また、前期に立ち上げた露光装置事業に注力し、パネルメーカーだけでなくカラーフィルターメーカー向けにも用途を拡大し、拡販に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

マーケティング力、製品開発力の強化を図って、顧客ニーズに適合する検査関連装置及び露光装置を市場に提供し、収益力を高めるとともにグローバル化に対応できる企業を目指して、次の課題に取り組んでまいります。

① 重点分野への集中及び「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」路線の推進

当社グループは、技術優位性等を勘案し、当面、成長率、市場規模ともに拡大しているLCD及びPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中してまいります。また、設立以来「トータルソリューション」の提供を目標として検査関連装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、検査装置、測定装置、観察装置及び修正装置のフルラインナップ化を実現してまいりましたが、今後もLCD関連装置の大型化に対応し、「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」を実現する装置群の提供により他社との差別化を進めてまいります。

② 海外事業展開

LCD及びPDP業界の設備投資は、世界の中で日本、韓国、台湾、中国に集中しております。当社グループは、韓国及び台湾に拠点を有し、営業活動とメンテナンスサービスの現地化を進めてまいりました。さらに、海外子会社を製造拠点として活用する、あるいは現地での製造協力会社を見つけるなどの生産体制の整備を引き続き検討してまいります。また、ユーザーの海外展開については常に監視し、新たな事業拠点の開設についても検討してまいります。

③ 売掛債権の回収期間の短縮

FPDメーカー各社は、生産性向上のため、より大型のガラス基板を使用した大型製造ラインの構築にしのぎを削っています。大型製造ラインでは、装置を設置してからラインが正常に稼動するまでの期間がより長期化する傾向にあります。したがって、当社の売掛債権の一部は、回収までの期間が長期化しており、加えて当社売上が拡大しているため、売掛債権が増大する傾向にあります。

当社は、売掛債権の増加を回避する為、当社に有利な取引条件で販売できる差別優位性の高い製品開発に努めると共に、顧客との取引条件の見直し交渉を実施し、売掛債権の回収早期化に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本方針は、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により行います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の連結概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加など概ね良好に推移しております。一方、FPD業界は4—6月期におけるパネル在庫の増加、パネル価格の下落などの要因から企業収益の伸びが減速あるいは悪化しております。7—9月期は販売数量の増加により企業収益は全般としては回復傾向にありますが、企業による好不調が明確化してきております。このため不調企業を中心に設備投資の縮小、先送りが行なわれ、当社グループにとって極めて厳しい環境で推移しております。

このような状況の中、主力製品である修正装置を中心とした既存製品の営業活動に加え、レーザー発振機やオートフォーカスなどの部品ビジネスの拡大、新製品として「高さ計測装置」や「表面形状測定装置」の受注活動を行っております。また、露光装置ではカラーフィルター用への展開を図っております。しかしながら、得意先の設備投資の延期、縮小により受注額は伸びず、当中間連結会計期間における受注高は49億1千7百万円、受注残高は59億2千6百万円となりました。

売上に関しましては、前期からの受注を順調に消化したこと、露光装置の量産対応1号機の売上が計上されたことから、連結売上高は87億9千2百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

利益に関しましては、露光装置事業が、量産対応1号機における部品の再製作費用や装置立上げ人員の大幅増等、製造原価が当初見込みを大幅に上回り営業赤字となりました。この結果、営業利益は7億5千4百万円（対前年同期比26.6%減）、経常利益は7億3千9百万円（対前年同期比26.7%減）、純利益は4億5千9百万円（対前年同期比20.5%減）となりました。

② セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間はこの区分を設けておりませんので、対前年同期比較は記載しておりません。

検査関連事業は、主力製品の修正装置の販売が好調だったものの、部品ビジネスなどの製品開発費増加により、売上高は72億2千万円、営業利益は8億8千1百万円となりました。

液晶基板製造装置（露光装置）事業は、量産対応1号機の売上計上はあったものの、上記「当期の概況」に記載した理由に加え、研究開発投資が嵩んでいることから、売上高は15億7千1百万円、営業損失は1億2千7百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本は、国内パネルメーカー向け露光装置の売上が計上され、同事業の営業費用が嵩んだことから、外部顧客に対する売上高は82億8千3百万円（対前年同期比23.6%増）、営業利益は6億2千4百万円（対前年同期比30.1%減）となりました。

アジアは、部品販売、メンテナンス業務等の収入増があったものの、営業費用が増加したことから、外部顧客に対する売上高は5億8百万円（対前年同期比7.1%増）、営業利益は1億3千8百万円（対前年同期比2.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円減少し15億1千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は1千1百万円（前年同期は3億1千4百万円の使用）でした。資金の使用で主なものは、売上債権の増加により16億7千4百万円、製造委託に係る前渡金の増加により6億6千3百万円です。また資金の取得で主なものは仕入債務の増加により17億5千1百万円、税金等調整前中間純利益の増加により7億3千4百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億3千7百万円（前年同期は1億2千1百万円の使用）でした。主として有形固定資産の取得による資金の使用1億2千5百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億2千7百万円（前年同期は10億1千7百万円の取得）でした。これは、主に借入金の返済による資金の使用4億2千5百万円（前年同期は9億7千4百万円の取得）によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりです。

決算年月	第8期中間 平成16年9月	第8期 平成17年3月	第9期中間 平成17年9月	第9期 平成18年3月	第10期中間 平成18年9月
自己資本比率 (%)	32.1	44.7	42.5	39.7	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.0	111.7	270.5	555.2	261.8
債務償還年数 (年)	—	1.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.1	33.9	—	—	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注2．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利子の支払額」を用いております。

注4．第9期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の連結業績予想に関しましては、平成18年10月6日公表の「中間及び通期業績予想の修正について」に記載したとおり、売上高137億円、経常利益7億5千万円、当期純利益4億5千万円を見込んでおります。単体業績は、売上高135億円、経常利益11億円、当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

当連結会計年度に係る取引先の大型設備投資案件は概ね決定しており、売上にに関する大きな上積みは望めません。当社グループの当連結会計期間の業績に係る短期的な対策といたしましては、製造コスト及び販管費の抑制策を中心に推し進めてまいります。具体的な施策としては、以下のとおりです

役員報酬のカット（15～20%）

諸経費の削減---9月より実施中で一定の成果をあげています

製造原価抑制---部品価格や委託価格等の削減をはかります。

上記以外に、コストダウン（CD）会議を発足させ、短期的なコストダウン実績を監視するほか、中期的には、今後さらに強まる顧客からのコストダウン要請に対応するため、部品の共通化や部品点数削減などの設計に関する施策方針の決定を行ってまいります。

業績予想に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

従いまして、この業績予想に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討の上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

① 特定の市場への依存について

当社グループはF P Dパネルメーカー各社を主な市場としておりますが、世界のF P Dパネルは、そのほとんどを日本、韓国、台湾の大手メーカーが製造しており、各メーカーとも積極的な設備投資により生産増強を行っております。同時にこれらのメーカー間で事業提携等による集中が進行しています。今後ともF P Dパネルの需要は増大すると予測されていますが、当社のF P D関連装置のシェア上昇や売上の増加を保証するものではありません。また、F P Dメーカー各社は、生産性向上のため、導入する生産設備を順次大型化しており、それに伴い1件当たりの設備投資額も大規模化しております。そのため、受注獲得状況や納入時期の変動が業績へ及ぼす影響は次第に大きくなる可能性があります。

② 製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの事業状況及び今後の事業計画を共有し、強固な協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤーを複数確保する体制を進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状況の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループが事業を展開するF P D市場において当社が販売する各種の装置は、そのそれぞれに複数の競合メーカーがあり、激しい競争にさらされています。かかる競争ゆえに当社にとって有利な価格決定をする事は困難な状況にあります。この競合状態は当社グループの利益の維持に対する大きな圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。

④ ノウハウの社外流失について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品加工及び組立を協力工場に委託しています。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流失防止を図っています。

上記の措置によっても人材の流失等による外部流失の可能性を否定することは出来ないと考えております。

⑤ 製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関しては十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生することを否定できません。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外拠点

当社グループの海外展開は主要顧客へのサポート体制確立のため、韓国及び台湾に現地法人を設立しております。また、F P Dメーカーの中国展開の動向を踏まえ、中国における拠点開設も検討しております。海外では予期しない規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保と育成

当社グループの業容は、液晶業界の発展と共に急拡大していること、新事業を立ち上げたことなどから、優秀な人材の確保及び育成が急務となっております。このため即戦力となる人材を中心に積極的な採用活動を行っております。しかしながら、当社グループが必要とする人材の確保、育成が十分にできない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権等について

当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持、獲得のため特許、実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を無断使用して類似製品を製造することにより、損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権についてはこれを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には多額の係争費用や損害賠償金などの発生の可能性は否定できません。いずれの場合も、経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点で当社の知的財産権に第三者からの侵害または当社グループが第三者の知的財産権への抵触に対する係争はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,485,627		1,514,081		2,058,181	
2. 受取手形及び売掛 金		6,916,025		10,223,379		8,541,553	
3. たな卸資産		1,248,506		1,067,728		1,486,597	
4. 繰延税金資産		232,401		614,915		494,053	
5. その他		184,910		810,948		193,891	
貸倒引当金		△2,390		△7,648		△2,078	
流動資産合計		10,065,081	95.2	14,223,405	95.9	12,772,198	96.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	301,460		393,212		322,379	
2. 無形固定資産		18,456		17,690		16,254	
3. 投資その他の資産		186,496		198,871		200,569	
固定資産合計		506,413	4.8	609,774	4.1	539,203	4.0
資産合計		10,571,494	100.0	14,833,180	100.0	13,311,401	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		2,985,683		5,389,250		3,636,176	
2. 短期借入金	※2	2,200,000		2,100,000		2,800,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	※2	37,493		50,000		50,000	
4. 未払法人税等		145,902		568,988		803,485	
5. 賞与引当金		78,260		102,823		88,686	
6. 製品保証引当金		124,500		148,100		135,000	
7. その他		413,544		360,973		439,394	
流動負債合計		5,985,383	56.6	8,720,136	58.8	7,952,744	59.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	75,000		325,000		50,000	
2. 繰延税金負債		—		614		1,459	
3. 退職給付引当金		19,400		26,361		17,182	
固定負債合計		94,400	0.9	351,976	2.4	68,641	0.5
負債合計		6,079,784	57.5	9,072,112	61.2	8,021,385	60.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,070,146	19.6	—	—	2,122,862	15.9
II 資本剰余金		1,726,085	16.3	—	—	1,778,800	13.4
III 利益剰余金		677,907	6.4	—	—	1,352,118	10.1
IV その他有価証券評価 差額金		498	0.0	—	—	2,214	0.0
V 為替換算調整勘定		17,956	0.2	—	—	35,601	0.3
VI 自己株式		△885	△0.0	—	—	△1,581	△0.0
資本合計		4,491,709	42.5	—	—	5,290,016	39.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,571,494	100.0	—	—	13,311,401	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,178,650	14.7	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,834,588	12.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,697,702	11.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△2,197	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	5,708,742	38.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	897	0.0	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	51,427	0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	52,325	0.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	5,761,068	38.8	—	—
負債、純資産合計		—	—	14,833,180	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		7,177,415	100.0		8,792,771	100.0		14,618,455	100.0	
II 売上原価			5,232,052	72.9		6,972,645	79.3		10,569,919	72.3	
売上総利益			1,945,362	27.1		1,820,125	20.7		4,048,535	27.7	
III 販売費及び一般管理 費			917,758	12.8		1,065,813	12.1		1,877,575	12.8	
営業利益			1,027,604	14.3		754,312	8.6		2,170,959	14.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息及び受取 配当金			2,255			6,419			6,882		
2. 材料棄損引当戻入			—			24,656			—		
3. 連結調整勘定償却 額			13,002			—			13,002		
4. その他			5,305	20,563	0.3	1,578	32,654	0.4	4,042	23,928	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		14,076			10,085			23,112			
2. 為替差損		95			5,919			3,348			
3. 材料評価損		20,389			18,820			42,899			
4. 材料廃棄損		—			12,778			23,781			
5. その他		4,372	38,934	0.5	187	47,792	0.5	5,173	98,316	0.7	
経常利益			1,009,233	14.1		739,174	8.4		2,096,570	14.4	
VI 特別利益											
1. 退職給付引当金戻 入益		1,231	1,231	0.0	771	771		358	358	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2	—			—			6,361			
2. 固定資産除却損	※3	—			5,545			14,353			
3. 減損損失	※4	4,532			—			4,532			
4. 貸倒損失		—	4,532	0.1	—	5,545		—	25,247	0.2	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,005,932	14.0		734,340			2,071,681	14.2	
法人税、住民税及 び事業税		136,467			394,982			787,251			
法人税等調整額		278,611	415,078	5.8	△119,715	275,267	3.1	19,365	806,616	5.5	
少数株主利益			13,226	0.2		—	—		13,226	0.1	
中間(当期) 純利 益			577,627	8.0		459,073	5.2		1,251,838	8.6	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			2,552,431		—		2,552,431
II							
1.		21,385	21,385	—	—	74,100	74,100
III							
1.		847,731	847,731	—	—	847,731	847,731
IV			1,726,085		—		1,778,800
(利益剰余金の部)							
I			△747,451		—		△747,451
II							
1.		847,731		—	—	847,731	
2.		577,627	1,425,359	—	—	1,251,838	2,099,570
III			677,907		—		1,352,118

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,122,862	1,778,800	1,352,118	△1,581	5,252,200
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	55,787	55,787			111,574
剰余金の配当 (千円) (注)			△113,489		△113,489
中間純利益 (千円)			459,073		459,073
自己株式の取得 (千円)				△616	△616
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	55,787	55,787	345,583	△616	456,542
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,178,650	1,834,588	1,697,702	△2,197	5,708,742

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,214	35,601	37,815	5,290,016
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)				111,574
剰余金の配当 (千円) (注)				△113,489
中間純利益 (千円)				459,073
自己株式の取得 (千円)				△616
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,316	15,825	14,509	14,509
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,316	15,825	14,509	471,051
平成18年9月30日 残高 (千円)	897	51,427	52,325	5,761,068

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,005,932	734,340	2,071,681
減価償却費		32,806	40,551	78,925
ソフトウェア償却費		2,495	3,089	5,286
減損損失		4,532	—	4,532
連結調整勘定償却額		△13,002	—	△13,002
貸倒引当金の増加額		1,088	5,488	646
賞与引当金の増加額		13,184	14,136	23,610
製品保証引当金の増加額		24,100	13,100	34,600
退職給付引当金の増加額		5,859	9,046	3,255
受取利息及び受取配当金		△2,255	△6,419	△6,882
為替差損 (差益△)		△2,546	1,454	△907
支払利息・手形売却損		14,076	10,085	23,112
有形固定資産売却損		—	—	6,361
有形固定資産除却損		—	4,146	14,353
無形固定資産除却損		—	1,399	—
売上債権の増加額		△2,005,884	△1,674,508	△3,617,701
たな卸資産の減少額		343,470	417,165	106,612
前渡金の増加額		—	△663,178	—
その他流動資産の減少額		127,904	52,605	121,478
仕入債務の増加額		103,364	1,751,626	749,222
その他流動負債の増減額 (減少△)		82,191	△55,189	115,358
その他固定資産の増減額 (増加△)		△10,473	1,348	△21,627
小計		△273,156	660,287	△301,083
利息及び配当金の受取額		1,998	5,530	5,422
利息の支払額		△13,668	△10,065	△22,219
法人税等の支払額		△29,369	△644,314	△37,451
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△314,195	11,437	△355,331

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による支出		△27,860	—	△27,860
投資有価証券の取得による支出		△655	△663	△1,311
有形固定資産の取得による支出		△65,035	△125,814	△143,740
有形固定資産の売却による収入		—	—	1,600
無形固定資産の取得による支出		△4,515	△5,925	△5,104
短期貸付による支出		△1,753	△16,790	△6,807
短期貸付金の回収による収入		—	11,277	5,000
ゴルフ会員権取得による支出		△21,186	—	△21,186
長期貸付金の回収による収入		—	73	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△121,006	△137,843	△199,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		9,300,000	10,530,000	20,650,000
短期借入金の返済による支出		△8,100,000	△11,230,000	△18,850,000
長期借入れによる収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による支出		△225,002	△25,000	△237,495
株式の発行による収入		42,770	111,574	148,202
自己株式の取得による支出		△138	△616	△834
配当金の支払額		—	△113,489	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,017,629	△427,530	1,709,872
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,379	9,836	2,230
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		584,807	△544,099	1,157,360
VI 現金及び現金同等物の期首残高		900,820	2,058,181	900,820
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,485,627	1,514,081	2,058,181

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD. ㈱ブイ・イメージング・テクノロジー 上記の内、㈱ブイ・イメージング・テクノロジーは当中間連結会計期間において新設したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD. ㈱ブイ・イメージング・テクノロジー 上記の内、㈱ブイ・イメージング・テクノロジーは当中間連結会計期間において新設したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD. ㈱ブイ・イメージング・テクノロジー 上記の内、㈱ブイ・イメージング・テクノロジーは当連結会計期間において新設したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社1社は、当連結会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 これは従来税法基準と会社決算との2重処理を行っていましたが、事務処理の軽減のため親会社基準に準じた処理方法に変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～26年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～18年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 当社及び国内連結子会社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく無償サービス費の支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間連結会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	建物	3年～26年	機械装置	5年～13年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法(附属設備は定率法を採用)を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～18年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>	建物	3年～40年	機械装置	5年～13年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～18年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	建物	3年～40年	機械装置	5年～13年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～18年
建物	3年～26年																										
機械装置	5年～13年																										
車両運搬具	5年																										
工具器具備品	2年～18年																										
建物	3年～40年																										
機械装置	5年～13年																										
車両運搬具	5年																										
工具器具備品	2年～18年																										
建物	3年～40年																										
機械装置	5年～13年																										
車両運搬具	5年																										
工具器具備品	2年～18年																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ③ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ④ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) —————</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ③ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ④ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,761,068千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「前渡金の増加額」は23,548千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 328,365千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,319千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 700,000千円</p> <p>3. 手形信託譲渡高 500,000千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額 3,900,000千円 借入実行残高 1,700,000千円 差引額 2,200,000千円</p> <p>5. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 264,744千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,790千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 450,000千円 長期借入金 300,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額 6,300,000千円 借入実行残高 2,100,000千円 差引額 4,200,000千円</p> <p>5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 3,675千円 支払手形 483,855千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 239,053千円</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,647千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,000,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額 6,100,000千円 借入実行残高 2,200,000千円 差引額 3,900,000千円</p> <p>5. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">169,864千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,451千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,282千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">102,125千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">203,208千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>デモ用設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,532千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>	発送費	169,864千円	賞与引当金繰入額	21,451千円	製品保証引当金繰入額	61,282千円	従業員給料手当	102,125千円	研究開発費	203,208千円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">140,059千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,437千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,237千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">120,273千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,200千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">308,465千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">833千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,312</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,545</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	発送費	140,059千円	賞与引当金繰入額	31,437千円	製品保証引当金繰入額	67,237千円	従業員給料手当	120,273千円	貸倒引当金繰入額	6,200千円	研究開発費	308,465千円	機械装置	833千円	工具器具備品	3,312	ソフトウェア	1,399	計	5,545	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">314,892千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,054千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,000千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">199,788千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">507,427千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">6,361千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,361</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">13,421千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">14,353</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>デモ用設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,532千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>	発送費	314,892千円	賞与引当金繰入額	47,054千円	製品保証引当金繰入額	135,000千円	従業員給料手当	199,788千円	研究開発費	507,427千円	機械装置	6,361千円	計	6,361	機械装置	13,421千円	工具器具備品	932	計	14,353	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置
発送費	169,864千円																																																															
賞与引当金繰入額	21,451千円																																																															
製品保証引当金繰入額	61,282千円																																																															
従業員給料手当	102,125千円																																																															
研究開発費	203,208千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置																																																														
発送費	140,059千円																																																															
賞与引当金繰入額	31,437千円																																																															
製品保証引当金繰入額	67,237千円																																																															
従業員給料手当	120,273千円																																																															
貸倒引当金繰入額	6,200千円																																																															
研究開発費	308,465千円																																																															
機械装置	833千円																																																															
工具器具備品	3,312																																																															
ソフトウェア	1,399																																																															
計	5,545																																																															
発送費	314,892千円																																																															
賞与引当金繰入額	47,054千円																																																															
製品保証引当金繰入額	135,000千円																																																															
従業員給料手当	199,788千円																																																															
研究開発費	507,427千円																																																															
機械装置	6,361千円																																																															
計	6,361																																																															
機械装置	13,421千円																																																															
工具器具備品	932																																																															
計	14,353																																																															
場所	用途	種類																																																														
神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,400.8	619.0	—	46,019.8
合計	45,400.8	619.0	—	46,019.8
自己株式				
普通株式(注)2	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数619株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	499	—	125	374	—
	平成14年新株予約権	普通株式	293	—	139	154	—
	平成15年新株予約権	普通株式	334	—	29	305	—
	平成16年新株予約権	普通株式	663	—	326	337	—
	平成17年度新株予約権	普通株式	1,432	—	3	1,429	—
合計	—	—	3,221	—	622	2,599	—

(注) 1. 上表の新株引受権及び新株予約権は全てストック・オプションによるものであります。

2. 平成12年から平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成17年度の新株予約権は権利行使日の到来しておりません。また、減少数は失効(退職による)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,495	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57,518	利益剰余金	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,485,627千円	現金及び預金勘定 1,514,081千円	現金及び預金勘定 2,058,181千円
現金及び現金同等物 1,485,627千円	現金及び現金同等物 1,514,081千円	現金及び現金同等物 2,058,181千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>11,945</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>3,371</td> <td>3,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>10,466</td> <td>2,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,844</td> <td>25,783</td> <td>8,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	14,104	11,945	2,159	(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091	合計	33,844	25,783	8,060	1年内	4,954千円	1年超	3,105千円	合計	8,060千円	支払リース料	3,321千円	減価償却費相当額	3,321千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td>19,668</td> <td>8,872</td> <td>10,796</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,294</td> <td>823</td> <td>2,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,962</td> <td>9,695</td> <td>13,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	19,668	8,872	10,796	(工具器具備品)	3,294	823	2,470	合計	22,962	9,695	13,266	1年内	5,648千円	1年超	7,618千円	合計	13,266千円	支払リース料	4,548千円	減価償却費相当額	4,548千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td>27,168</td> <td>13,432</td> <td>13,735</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>4,089</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>11,722</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,908</td> <td>29,245</td> <td>17,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	27,168	13,432	13,735	(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	11,722	836	合計	46,908	29,245	17,663	1年内	7,538千円	1年超	10,124千円	計	17,663千円	支払リース料	6,783千円	減価償却費相当額	6,783千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																												
(車輛運搬具)	14,104	11,945	2,159																																																																																																									
(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809																																																																																																									
無形固定資産																																																																																																												
(ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091																																																																																																									
合計	33,844	25,783	8,060																																																																																																									
1年内	4,954千円																																																																																																											
1年超	3,105千円																																																																																																											
合計	8,060千円																																																																																																											
支払リース料	3,321千円																																																																																																											
減価償却費相当額	3,321千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																												
(車輛運搬具)	19,668	8,872	10,796																																																																																																									
(工具器具備品)	3,294	823	2,470																																																																																																									
合計	22,962	9,695	13,266																																																																																																									
1年内	5,648千円																																																																																																											
1年超	7,618千円																																																																																																											
合計	13,266千円																																																																																																											
支払リース料	4,548千円																																																																																																											
減価償却費相当額	4,548千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																												
(車輛運搬具)	27,168	13,432	13,735																																																																																																									
(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091																																																																																																									
無形固定資産																																																																																																												
(ソフトウェア)	12,558	11,722	836																																																																																																									
合計	46,908	29,245	17,663																																																																																																									
1年内	7,538千円																																																																																																											
1年超	10,124千円																																																																																																											
計	17,663千円																																																																																																											
支払リース料	6,783千円																																																																																																											
減価償却費相当額	6,783千円																																																																																																											

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	6,731	7,571	840

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	8,050	9,562	1,512

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	7,387	11,117	3,729

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

事業の種類別セグメントにつきましては、当中間連結会計期間において従来からのFPD検査関連装置事業に、液晶基板製造装置事業が加わりました。ただし、FPD検査関連装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	検査関連装置	露光装置	連結
売上高（千円）	7,220,921	1,571,850	8,792,771
営業費用（千円）	6,339,440	1,699,018	8,038,459
営業利益（損失△）（千円）	881,480	△127,168	754,312

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計期間において従来からのFPD検査関連装置事業に、液晶基板製造装置事業が加わりました。ただし、FPD検査関連装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,702,424	474,991	7,177,415	—	7,177,415
(2) セグメント間の内部売上高	355,090	230,015	585,106	(585,106)	—
計	7,057,515	705,006	7,762,522	(585,106)	7,177,415
営業費用	6,164,978	563,121	6,728,100	(578,289)	6,149,811
営業利益	892,536	141,884	1,034,421	(6,817)	1,027,604

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,283,980	508,790	8,792,771	—	8,792,771
(2) セグメント間の内部売上高	1,581,439	199,696	1,781,135	(1,781,135)	—
計	9,865,419	708,486	10,573,906	(1,781,135)	8,792,771
営業費用	9,241,289	570,266	9,811,555	(1,773,096)	8,038,459
営業利益	624,130	138,220	762,351	(8,038)	754,312

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,557,548	1,060,906	14,618,455	—	14,618,455
(2) セグメント間の内部売上高	1,112,415	445,385	1,557,801	(1,557,801)	—
計	14,669,964	1,506,291	16,176,256	(1,557,801)	14,618,455
営業費用	12,828,615	1,190,188	14,018,804	(1,571,309)	12,447,495
営業利益	1,841,348	316,102	2,157,451	13,507	2,170,959

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……韓国、台湾

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	5,755,111	5,755,111
II 連結売上高（千円）	—	7,177,415
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	80.2	80.2

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	4,931,626	4,931,626
II 連結売上高（千円）	—	8,792,771
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	56.1	56.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	10,058,633	1,058,633
II 連結売上高（千円）	—	14,618,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	68.8	68.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	100,193円83銭	1株当たり純資産額	125,201円41銭	1株当たり純資産額	116,530円96銭
1株当たり中間純利益	12,925円35銭	1株当たり中間純利益	10,038円68銭	1株当たり当期純利益	27,856円83銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	12,546円07銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	9,642円69銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	26,621円10銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	577,627	459,073	1,251,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる中間(当期)純利益 (千円)	577,627	459,073	1,251,838
期中平均株式数(株)	44,689.5	45,730.4	44,938.3
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,351	1,878	2,086
(うち新株予約権)	(1,351)	(1,878)	(2,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式 425株	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式 428株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
検査関連装置事業 (千円)	5,404,670	12,959,560
液晶基板製造装置事業 (千円)	1,570,000	400,000
合計 (千円)	6,974,670	13,359,560

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 露光関連装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に変えてセグメント別の状況を表示しております。

(2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
検査関連装置事業 (千円)	4,918,384	4,513,934	11,836,937	6,816,471
液晶基板製造装置事業 (千円)	△650	1,413,000	3,049,221	2,985,500
合計(千円)	4,917,734	5,926,934	14,886,158	9,801,971

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 露光関連装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に変えてセグメント別の状況を表示しております。

(3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
検査関連装置事業 (千円)	7,220,921	14,154,734
液晶基板製造装置事業 (千円)	1,571,850	463,721
合計 (千円)	8,792,771	14,618,455

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 露光関連装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に変えてセグメント別の状況を表示しております。